

11月5日の米大統領選に向けた指名候補争いは、3月12日の予備選で民主党が現職のジョー・バイデン大統領(81)、共和党は前職のドナルド・トランプ前大統領(77)がそれぞれ指名獲得を確実にし、2020年大統領選と同じ構図の決戦になることが濃厚になった。同じ顔合わせによる戦いは、共和党現職の下ホワイト・アイゼンハワー大統領と民主党のアドレイ・ステイブンソン元イリノイ州知事が再対決した1956年以来だ。約70年ぶりとなる見込みの再

戦の行方を探った。

再対決の火ぶた、「舌戦」が本格化

「トランプ氏が行っているのは、恨み、仕返し、報復のキャンペーンだ。アメリカの理念を脅かしている。有権者は今、この国の未来について選択を迫られている。我々が民主主義を守るために立ち上がるか、それとも他の者たちが民主主義を破壊するのを許すのか。我々が選ぶ権利を回復し、



「バイデン対トランプ」再戦へ 「高齢」か「危険」かの選択に 中絶VS移民論争は活発

おいかわ まさや
及川 正也
(毎日新聞専門編集委員)



米テキサス州の国境パトロールステーションで国境警備の重要性を訴えるバイデン大統領＝2024年2月29日、米ホワイトハウス提供

自由を守るのか、それとも過激な者たちが自由を奪ってしまふのを許すのか、だ」

再選に向けた候補指名を確定させたことを受け、バイデン大統領は声明でこうトランプ前大統領を非難した。同じ日の共和党予備選ではトランプ前大統領が圧勝し、指名獲得を確定させていた。最後までライバルとして戦い続けたニッキー・ヘイリー元国連大使は1週間前の「スーパーチューズデー」での惨敗を受けて撤退。ヘイリー氏の国際主義的なスタンスは共和党内にも共感する声はあったが、トランプ支持派の圧倒的な勢いの前にかき消された。

トランプ支持派を「破壊者」「過激派」呼ばわりするコメントからは、前大統領が率いる「メック・アメリカ・グレート・アゲイン（アメリカを再び偉大に）」（MAGA）運動に対してバイデン民主党が畏怖の念すら感じていることをうかがわせている。それもあながち大げさではないだろう。予備選を戦わずしてレースから撤退したマイク・ペンス副大統領はトランプ氏への支持を表明せず、ヘイリー氏も明確な態度表明をしていない。共和党内は決して一枚岩ではない。

しかし、そうした「亀裂」も意に介さず、警戒心に満たあふれる民主党と対照的に、トランプ前大統領は意気揚々としている。ソーシャルメディアに投稿したビデオクリップで、「祝っている暇はない」と述べ、「米国史上最悪の大

「統領」と呼ぶバイデン氏を打ち負かすため、「(天然資源を)掘って掘って掘りまくり、国境を閉鎖する。誰も見たことがないようなことをやる。わが国の経済を世界最高のものにする」と支持者を鼓舞した。

亀裂を生んでいるのは、民主党も同じだ。ひとところよりは収まったとはいえ、物価はバイデン大統領就任時よりもなお高く、トランプ前大統領に「失政」とつけ込まれる要因となっている。若年層や非白人の人種の少数派の間では、非人道的な攻撃を続けるイスラエル寄りの姿勢に対する不満が高まっており、予備選では抗議票を投ずる動きが拡大し、激戦州の中西部ミシガン州では13%、南部ノースカロライナ州では19%を占めるなど、政権を苦しめている。

各種メディアの世論調査では、バイデン大統領もトランプ前大統領も一定の支持層を除けば有権者から不人気だ。バイデン大統領は、有権者の大半が考えている「2期目を迎え、さらに4年間大統領を務めるには年を取り過ぎていく」というイメージを一掃することができないでいる。大量の移民流入が引き起こしている「国境危機」に有効な手を打てていないことも弱点だ。先に指摘したように市民の暮らしを直撃する食料品の物価高騰は政権浮揚の足かせになっている。

トランプ前大統領は、2020年大統領選をめぐる開票への不正介入事件や米連邦議会議事堂襲撃事件への関与な

ど四つの刑事裁判を控えている。有罪判決を受けた場合は「投票しない」と言うトランプ支持派も一定程度いる。トランプ前大統領は裁判を大統領選後に延期させようと画策しているが、仮に当選した後に収監されるような事態になれば、米国政界の混乱は極まり、社会生活にも影響が出るだろう。そんな「最悪のシナリオ」を有権者が警戒していても不思議ではない。

過去6回のリマッチの結果は

互いに絶大な国民的人気を博しているわけではなく、対立政党からすると憎悪の対象にすらなっている高齢同士の対立である。有権者の多くは再戦を歓迎せず、興ざめしているという世論調査結果はうなずける。過去にも同様の再戦劇は6回あった。だが、見応えのある「世紀の決戦」の再来とばかり歓迎した例はなく、その恩しゅう劇にうんざりしたというものばかりだ。先例をたどってみよう。

① ジョン・アダムズ対トーマス・ジェファソン
(1796年と1800年)

最初は連邦党のアダムズが勝利して大統領に、敗れた民主共和党のジェファソンが副大統領に就任。4年後の再戦ではジェファソンが勝利。

② ジョン・クインシー・アダムズ対アンドリュー・ジャクソン
(1824年と1828年)

民主共和党同士の戦い。得票数はジャクソンが多かったが、アダムズが他の候補と連携して阻止し、最終的に下院がアダムズを選出。報復を誓ったジャクソンが4年後に雪辱を果たす。

③マーチン・バンビューレン対ウィリアム・ヘンリー・ハリソン（1836年と1840年）

初戦はジャクソンとともに民主党を創設したバンビューレンがホイッグ党のハリソンを破ったが、再戦ではハリソンが勝利した。

④グローバー・クリブランド対ベンジャミン・ハリソン（1888年と1892年）

現職として再選に敗れた後、大統領に返り咲いた米国史上唯一の例として知られるのが民主党のクリブランド。1888年の再選挑戦で共和党のハリソンに敗れたが、4年後に復権を果たす。

⑤ウィリアム・マッキンリー対ウィリアム・J・ブライアン（1896年と1900年）

共和党のマッキンリーが民主党のブライアンに対し、初戦、再戦とも勝利した。同じ対戦カードで2勝した初の大統領。

⑥ドワイト・アイゼンハワー対アドレイ・ステイブソン（1952年と1956年）

第二次世界大戦の英雄的存在の共和党のアイゼンハワー

が超党派の支持を得て、民主党のステイブソンに2戦とも圧勝。

2024年のモデルケースは、「報復劇」とトランプ前大統領がとらえている点では1828年と似ている。仮に勝利すれば1892年のクリブランド以来の復活劇となるが、さてどうか。

「高齢のバイデン氏」「危険なトランプ氏」

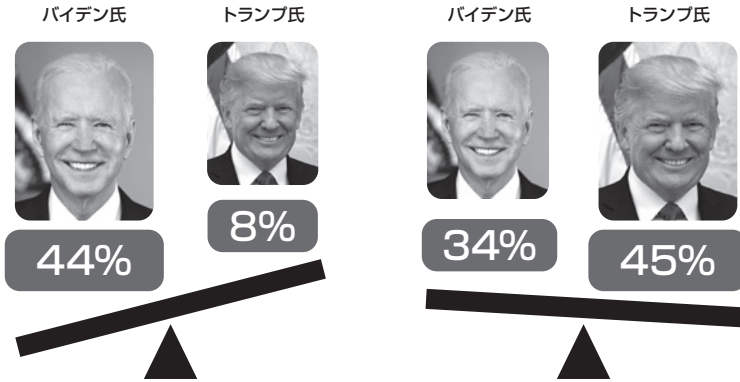
「バイデンは年を取りすぎているが、危険なのはトランプだ」。こんな刺激的な見出しを付けたのは、2月29日の米ブルームバーグ・ニュースだった。世論調査機関と激戦7州（アリゾナ、ジョージア、ミシガン、ネバダ、ノースカロライナ、ペンシルベニア、ウィスコンシン）の有権者を対象に実施した調査結果だ。

それによると、「バイデン氏は年を取り過ぎている」と答えたのは44%で、これに「バイデン氏とトランプ氏の両方が年を取り過ぎている」（38%）を加えると8割を超す。バイデン大統領は現在81歳だが、4歳年下のトランプ前大統領を「年を取り過ぎている」と答えた人は8%にとどまり、「両方」を加えても半数以下だった。バイデン大統領は健康とされるが、肉体的な衰えを心配する声は以前から出ている。豪放をアピールするトランプ前大統領との印象の落差は歴然だ。

バイデン氏とトランプ氏、それぞれの欠点は

「年齢を取り過ぎている」と思うのは？

「より危険」と思うのは？



※ブルームバーグ・ニュース/モーニング・コンサルト。2月12～20日。アリゾナ、ジョージア、ミシガン、ネバダ、ノースカロライナ、ペンシルベニア、ウイスコンシン州の激戦7州対象。

この調査は、2月初旬、バイデン大統領がオバマ政権時の副大統領退任後に機密文書を不適切に扱ったかどうかを捜査したロバート・ハー特別検察官が報告書を公表した直後（2月12日（同20日）に実施された。報告書は、有罪を立証するだけの証拠は確認されなかったものの、聴取などの様子から、バイデン大統領を「記憶力の悪い老人」と記した下りがあり、これが影響している可能性は否定できない。バイデン大統領は「私は法を犯していない。記憶力に問題がない」と反論している。

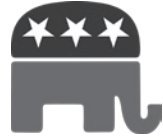
一方でトランプ前大統領を「危険だ」と思う激戦州の有権者は45%に上り、「トランプ氏もバイデン氏も両方危険」（14%）を加えると6割近くになった。バイデン大統領を「危険だ」と考える有権者は34%で、「両方」を加えても半分以下だった。とはいえ、「高齢批判」に比べれば、両氏の差にそれほど大きな開きはない。「危険」の捉え方はさまざまだろうが、有権者はバイデン、トランプ両氏に危うさを感じていることは間違いないだろう。

トランプ前大統領に対する懸念は共和党内にもあり、その範囲は内政から外交まで幅広い。トランプ前大統領に投票する予定と答えた人の約3割は前大統領が「危険」であることに同意している。共和党は「思いやり」「誠実」が看板だったが、トランプ支持派にはそうした感情が薄い。また、安全保障面でも、例えば、北大西洋条約機構

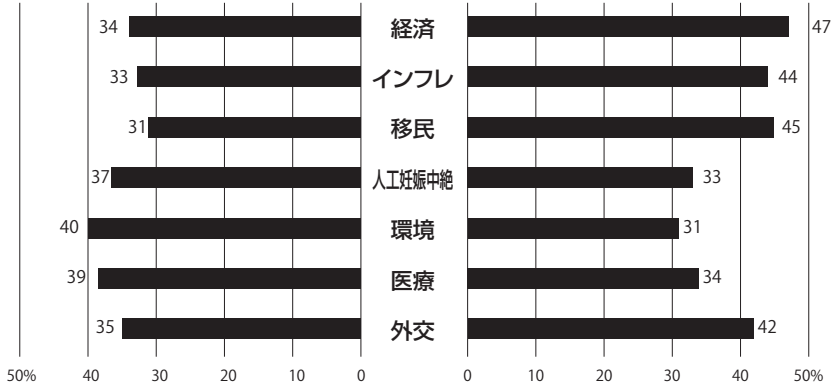
政策ごとの強み、弱みは



バイデン氏
民主党



トランプ氏
共和党



※YouGovの政策別支持率調査。2月6～9日

(NATO) に批判的なトランプ前大統領の発言を聞いたことがあると答えた有権者ほど、バイデン大統領と比べて、より「危険だ」と考えているという。

政策は総じて「トランプ支持」

次にバイデン、トランプ両氏の政策に対する世論の受け止めを比較してみたい。データ収集・分析を専門とするグローバル組織「YouGov (ユーガブ)」が2月に実施した調査が参考になる。15項目の政策でどちらが支持を得ているかを比較している。両氏は当然、こうした調査をもとにより強化していく政策、てこ入れが必要な政策をより分け、選挙戦の戦略に反映させているに違いない。

ユーガブによると、最も重要だと感じる問題は、医療(67%)、インフレ(65%)、教育(59%)、犯罪(59%)、銃(58%)、移民(57%)などが上位に位置付けられた。バイデン大統領は医療や教育などの福祉・教育政策や環境政策では優位に立ち、トランプ前大統領はインフレ対策など経済政策や、犯罪や移民など治安対策が高く評価されている。この傾向は、社会保障に手厚い民主党、安全保障に強い共和党という党派性を表しているとも言えるだろう。

ただし、総じてトランプ前大統領への支持が多い。調査対象とした15項目のうち、バイデン大統領がトランプ前大統領よりも多くの支持を獲得したのは、5項目(環境、教

育、医療、性的少数者、人工妊娠中絶）に過ぎない。他の10項目（ウクライナ、外交、経済、犯罪、税制、インフレ、銃、移民、中国、イスラエル）はいずれもトランプ前大統領がより多くの支持を得ている。最も張り合っているのが、人工妊娠中絶（バイデン氏37%、トランプ氏33%）だった。

民主党支持層のほとんどはバイデン大統領に、共和党支持層の大多数はトランプ前大統領に投票するとみられる。ただし、一定のクロスオーバーも見られる。共和党支持層の15%はバイデン大統領の方が性的少数者（LGBTQ）問題をうまく処理できると考えている。中絶や中国についてもそれぞれ10%がバイデン大統領を支持している。同じく民主党支持層の中でも10%がトランプ前大統領の方が中国問題にうまく対処し、ウクライナや移民では9%がトランプ前大統領を推している。

中絶問題で票掘り起こし狙う民主

アピールすべき政策の重点化はすでに始まっている。カラ・ハリス副大統領は3月14日、中西部ミネソタ州セントポールにある人工妊娠中絶医療を行うクリニックを視察した。現職の大統領や副大統領が中絶を実際に行う医療施設を視察するのは初めてという。「女性の権利」を訴え、11月の大統領選に向けて「女性票」の掘り起こしを狙う戦略とみられている。

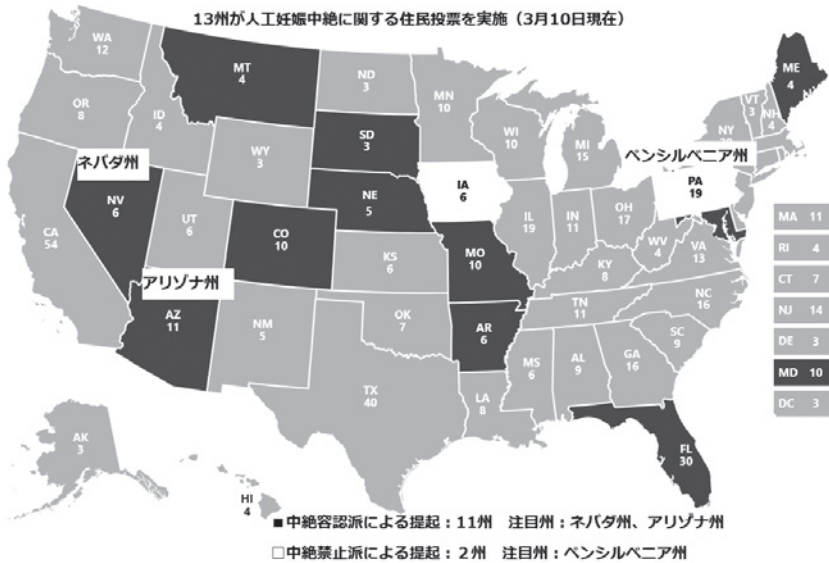
2022年に、それまで「女性の権利」として連邦最高裁が認めてきた中絶の権利を最高裁自らが覆した。その後、民主党は中絶規制強化の動きに対抗した運動を展開し、劣勢が伝えられていた2022年11月の中間選挙では盛り返すことに成功した。これ以降、バイデン政権は、「個人の自由」が女性層や無党派層にとって重要な争点になると判断し、ハリス副大統領がこのテーマについて全国行脚を開始した。これまでに地方視察や公開会合は80回以上に上るといふ。

中絶問題が大きな争点となっているのをうかがわせるのは、ハリス副大統領の来院に合わせて、医療センターの周辺では「中絶反対」のデモ隊が「中絶は医療ではない」などと書いた看板を掲げて抗議活動をする光景が見られたことだ。ハリス副大統領は記者団に「米国は非常に深刻な医療危機に直面しており、多くの人々に影響を及ぼしている」と述べ、クリニックの活動を「真のリーダーシップの見本」と称賛した。

中絶規制に反対する動きは超党派で広がっている。共和党が優勢の中西部ケンタッキー州では2023年11月の知事選で、中絶の権利を擁護する民主党現職のベシア知事が、強硬な中絶反対派の共和党候補を破って再選。同じく同月には共和党地盤の中西部オハイオ州で中絶の権利を州憲法に追記する住民投票が大差で可決された。投票率は6割近

11月の大統領選では――

13州が人工妊娠中絶に関する住民投票を実施（3月10日現在）



くに達し、中絶問題が有権者の動員につながる事が明らかになった。ミネソタ州でも中絶の権利を保護する州法が昨年、制定されている。

住民投票が焦点に

民主党内では、11月の大統領選と同時に中絶の権利擁護を求める条例や州法などを提起するための活動を行っている。必要なだけの署名を集めて州の住民投票に道を開き、大統領選の日に投票に付す作戦だ。「バロット・メジャー」と呼ばれる法案付託によって票を掘り起こし、大統領選の票の積み上げにつなげるという戦略だ。ブッシュ子大統領が再選を果たした2004年大統領選で共和党が保守票を掘り起こすため、中絶反対などの住民投票を全米的に展開したのは有名だ。

今回、すでに13州で中絶関連の州法改正や州憲法改正が11月の大統領選と同時に投票に付される見通しになっている。このうち、11州では中絶を容認、2州では中絶の禁止をそれぞれ求める内容だ。なかでも中絶容認派が重視するのが、西部の激戦州であるネバダ州とアリゾナ州という。2020年大統領選では両州とも民主党のバイデン大統領が勝利したが、現時点での世論調査では、両州ともトランプ前大統領のこうじんを拜している。

一方、中絶禁止派の動きで注目されるのは、北東部の激

戦州のペンシルベニア州だろう。民主党が比較的強い州だが、トランプ前大統領が勝利した2016大統領選では共和党が獲得。4年後の2020年大統領選では民主党のバイデン大統領が奪還し、現時点での世論調査ではかろうじてバイデン大統領がリードしている。ペンシルベニア州では、中絶の権利を保護しないと宣言する州憲法改正案が提出されている。

バイデン大統領が劣勢をはねかえしてネバダ、アリゾナ両州を維持し、加えてペンシルベニア州を確保すれば再選に大きく近づく。一方、トランプ前大統領は、予測通りに西部の激戦州を制し、さらにペンシルベニア州も奪還すれば、勝利をほぼ手中にするだろう。トランプ前大統領は3月中旬、一定期間以降の中絶を全国的に規制するかどうかを近く決めると表明した。ただし、「民主党も満足できる案」を検討しているといい、共和党に不利な中絶問題の争点化を防ぐ狙いもありそうだ。

移民問題で攻勢強める共和

もう一つの大きな争点は、移民問題だろう。予備選での有権者聞き取り調査によると、共和党支持層では最重要課題に位置付けている。特徴は、不法移民が多く流入してきたメキシコ国境の南部の州だけではなく、中西部や北東部の州での予備選でも有権者の関心が高かったことが裏付け

られたことだ。聞き取り調査では、経済問題と同じく移民問題が最重要の課題だと回答した。

攻勢を強めているのは、トランプ前大統領だ。不法移民の流入や違法な合成麻薬のまん延の責任を追究し、「バイデンの国境危機」を合言葉に支持者や共和党支持層の団結を促している。不法移民を指して、「わが国の血に毒を盛る」と、ヒトラーがユダヤ人排除に使ったのと同じ言葉を投げつけ、批判を浴びた。メキシコ領内での特殊部隊による軍事作戦も検討することを明らかにし、バイデン大統領の「失政」を繰り返してはならないと強調している。

超党派の移民政策研究所によると、昨年12月に南部国境に集結した移住者は過去最高の30万2000人に達した。入国した移民はテキサス州などからワシントン、ロサンゼルス、ニューヨークなどの都市にバスなどで移送され、その数は10万人を超える。ニューヨーク・マンハッタンや中西部イリノイ州シカゴなどの通りには列をなしている移民の映像が連日流れており、バイデン政権が移民対策に手を焼いている現状を浮き彫りにしている。

他の世論調査を見ても、移民問題がバイデン大統領の最大の弱点であることは明らかだ。ABCニュースとワシントン・ポスト紙が2004年に移民問題の質問を始めて以降、この問題での支持率は歴代政権最低の18%だ。移民問題は通常、共和党よりも民主党の方がうまく対処してきた



及川 正也(おいかわ・まさや)氏

早稲田大学政治経済学部卒。1988年毎日新聞社入社。92年政治部。首相官邸や自民党、新進党、民主党など90年代～2000年代の政界再編を取材。防衛省や外務省を長く担当し、東西冷戦後の日本の外交・安全保障政策を取材した。05年ワシントン特派員。アフガニスタン・イラク戦争やオバマ氏が勝利した08年大統領選を取材。政治部、経済部、外信部各副部長を経て13年北米総局長。16年大統領選ではトランプ氏を取材した。論説委員、論説副委員長を経て21年専門編集委員。「琉球の星条旗」(講談社)の執筆と編集にあたった。

と言われるが、今は国民の3分の1近くが、どちらの政党も移民問題に効果的に対処できていないと答えている。バイデン大統領は、ウクライナへの緊急援助を継続するため、共和党に譲歩するかたちで国境管理強化に乗り出した。トランプ政権が始め、バイデン政権になって「凍結」した「国境の壁」建設も再開した。これには民主党急進派が反発している。カリフォルニア大学アーバイン校のルイス・デシピオ教授はABCニュースの取材に対し、「バイデン氏の政策変更は穏健派や無党派層にアピールす

るが、民主党はひどい内部分裂を起こしている」と述べている。

バイデン大統領にすれば、移民対策で超党派の合意を得ることができれば、共和党保守派の批判をかわせるという狙いがあるのだろう。3月には南部テキサス州の国境パトロールステーションを視察し、国境警備隊員らをねぎらった。だが、トランプ前大統領と緊密に連絡を取るマイク・ジョンソン下院議長は、妥協案を探る上院が超党派で合意に達しても、これを拒否する考えを示している。包括的な改革案を先送りすることで、「バイデン叩き」を継続していくという戦略とみられる。

州議会が移民規制けん引

米国民評議会(アメリカン・イミグレーション・カウンスル)によると、今年に入って各州議会では移民受け入れ政策を推進する200以上の議案が提出されているという。高いスキルを持つ移民を雇用するために職業免許取得の障壁を取り除くことを目的としたものから、移民の統合や必要不可欠なサービスへのアクセスを強化するためのものまで、その政策は多岐にわたる。

その一方で、移民を規制する法案の審議も進む。中西部の激戦州ウィスコンシン州では、難民の再定住を抑制することを目的とした法案が提出されている。南部ミシシッピ

州では不法移民の州内への移送を禁じる法案が提出された。西部アリゾナ州では公共サービスにアクセスする際に必要な身元確認を徹底させる州法が審議されている。南部テキサス州では州当局が不法移民を排除できる州法をめぐり連邦政府と訴訟沙汰になっている。

11月の大統領選は、民主、共和両党の総力戦になる。全米各地で大統領選を勝ち抜くためのあらゆる手立てが講じられ、それに伴って党派対立も激化している。「興ざめのリマッチ」という裏側では、激しい権力バトルがいたるところで展開されているのが現状だ。その最前線でバイデン大統領とトランプ前大統領はそれぞれ内部分裂を深めかねない「綱渡り」を演じている。これまでで最も不安要素を抱えた大統領選とも言えるだろう。